

I 巻頭言：NGO 法人アジア近代化研究所の10年を振り返って

長谷川啓之（経済学博士）

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・代表

1. 特定非営利活動（NGO）法人としてアジア近代化研究所（IAM）を設立して早くも10年が経過する。時がたつのは実に早い。この10年間には様々なことがあった。そこで、E-Magazineの最終号を送るにあたって、わが研究の10年間をやや詳しく振り返ってみたい。幅広い角度から考察するため、若干長くなるが、許していただきたい。

NGOとしては10年間であるが、この研究所を構想し始めたのは1993年ころだったから、そこから数えれば、25年を超える。当時、筆者は北京大学国際政治学院（当時の名称で、今は国際関係学院）の林教授から北京の社会科学学院で講演してくれないか、との依頼を受け、お引き受けした。その林代昭教授とは、1989年の天安門事件が起きた年の12月、友人と一緒にアジアのあちこちを旅行した、今は亡き江頭一馬（元毎日新聞編集委員、日本大学教授）先生と共に北京大学を訪問した時に始まる。その後、林教授から日本の近代化が成功した理由などについて話してほしいとの依頼を受けた。林教授に私の専門は何かと聞かれ、大ざっぱに言えば、大学院時代の研究テーマである新古典派の動態経済学や経済政策の他に、日本をはじめとしたアジアの近代化論ですね、などとあいまいな話をしたことがきっかけになったからである。その後、この講演を聞いていた北京大学経済学院で日本経済論を教

えていた、今は亡き色文先生から、「わが学院で1年間講義してくれませんか」との依頼があり、その時のテーマも主として明治維新以後の近代化（日本の経済発展）についてであった。実際には私の大学の許可が下りず、半年弱で、北京大学のキャンパスの中の宿舎に宿泊しながら、主として大学院生向けに北京大学では1年分の講義をしたり、北京大学に近い人民大学や師範大学などでも、主として、若手の先生方を相手に話したりした。短期間ではあったが、滞在中は始終学生や先生方とも顔を合わせ、食事をし、話す機会があった。このため、その後も何度なく北京大学を訪問したが、そのたびに、先生方のご自宅を訪問したり、学生たちと大学の近くや万里の長城を見て回ったり、西安など、地方へも一緒に旅行した。私の講義を聞いてくれた当時の大学院生の中には、北京大学で教鞭をとる者、人民銀行などの大企業に就職し、活躍する者、などがおり、たまに会えば懐かしく当時を思い出す。

北京大学からの帰宅途中、上海に立ち寄り、上海外国語学院や上海财经大学などでも1か月ほど講演と集中講義を行い、そこでも求めに応じて、明治以後の日本の経済発展過程にとどまらず、日本とアジア諸国や中国との比較を行った。こうして知り合った人々との長い付き合いや経験が筆者の研究や研究所の活動に役立った。

また、色文先生のお世話で、名前は忘れたが、政府の高官（確か副司令？）ともオフィスでお会いし、ぜひ話をしてほしいということで、2時間ほど話し、紅旗で送り迎えをしてくれた上に、たいそうなご馳走をいただいた。話の詳しい内容は省くが、今なお記憶に残る質問の中の1つに、中国が経済発展するにはどうすればいいか、ということがあり、いま中国の専門家から開発案を募集しているが、すでに200~300くらいあるとのことであった。もう1つはソ連が崩壊してアメリカ一国だけが強い時代だが、今後の世界はどうなるであろうか、中国やアジアはどうすればいいだろうか、などの質問もあった。その方は、ときどき外国にも行くことがあると言い、そのたびに日本はアジアの誇りだと言うことにしているとほめてくれた。また、筆者が天安門事件のような手荒なことは二度としないようお願いすると、それはわかっているとのことだった。そうした話を上海の友人たちにすると、大変関心を示してくれた。

中国から帰国して10年以上が経って、私は正式にNGOを発足させた。このNGOの主要な目的は、主として以下の3つの疑問に可能な限り応えることであった。1つはアジアという言葉がしきりにマスコミに登場するようになったが、果たしてアジアとはどこを指すのか、アジアという言葉で表現できるものは何か、正しく知っているであろうか、2つ目はマスコミなどが報道する、アジアに関する経済中心の情報は正しく理解されているであろうか、3つ目はアジアの歴史、政治、文化、社会についてはど

の程度正しく知っているであろうか、そして、4つ目に、アジア諸国はどこに向かって進んでいくのであろうか、といった点である。それは筆者が監修した『現代アジア辞典』を構想する原点でもあった。

筆者がこの研究所を設立したのは、個人的にひそかにこれらの目標の追求以外に、実は別の重要な意味を持たせたいと考えていた。それは、筆者が或る程度長期に滞在したイギリス（ロンドン大学のLSE）やアメリカ（主としてハワイ大学とか東西センターなど）の大学や研究機関での経験を通して得た教訓へのあこがれである。それは、たとえばハワイ大学での経験から得た教訓である。ハワイ大学（アメリカの大学では当たり前のような）ではほとんど毎週ないし1週間に何度も小さな研究会が催され、関心を持つテーマに応じて専門家が集まり、ブレーン・ストーミングを繰り返すのである。いずれも世界的な権威ある学者を中心に集まり、老若男女を問わず、激しい議論を戦わす。これこそは学問を発展させる最大の原因ではないかと密かに思い、いつの日か日本でも同じことをやってみようと思ったものである。同じようなことはロンドン大学（LSE）やその他の研究機関でも経験した。筆者が所属したLSEの大学院のゼミには、あちこちの国や国連などから来たスタッフ、学者、大学院生などが混在し、指導教授がたとえば、「今回はガーナの農林大臣がロンドンに来ており、わがゼミで話をしてくれることになった」、などと言い、1~2時間にわたって、農林大臣の話聞いた後、1時間以上もみんなで喧々譁々議論する。これこ

それは筆者が外国の研究機関で得た最大の収穫の1つである。こうした経験はイギリスの経験主義や学問(=理論)と現実の密接な関連性を感じるものであった。残念ながら、その後訪問とか滞在したアジアの大学でこれと類似したことを経験したことはない。

これは、かつて大学院博士課程時代から6年間ほどの特殊法人社会保障研究所在勤中にかけて、筆者にとって、さまざまなことで恩義のある一橋大学教授の山田雄三先生(当時は特殊法人社会保障研究所長であり、筆者を同研究所に招いてくれた)から、つねに「長谷川君、日本ではしばしば学問は優秀だが、人間的に問題がある、などという意見を聞くが、学者にとって大事なことは学問ができることが最も重要であり、人間的かどうかなどということはたいしたことではないんだよ」とか、「彼は非常に人間味あふれたいい人であるが、情緒的で客観的・科学的な見方ができないのが問題だ」、などという言葉も何度となく聞かされた。筆者にとっては貴重な経験であった。

英米などで経験したことは、山田先生の言葉とも一脈通じるものとして、いまも頭を離れない。日本人には山田先生が指摘されたように、確かに論理より絶対的尺度に基づかない情緒や慣例が先行する傾向があり、それが学問をする場合に、大きな影響を与えていると思うようになった。そこで、研究所を作ったらぜひ皆で激しい議論をしたいと考えた次第である。もっとも、トランプがアメリカの大統領になり、ヨーロッパでも自国優先主義が幅を利かせる時代となって、情緒や感情が優先し、客観性や論理が価

値を失いつつある、反知性主義の時代になり、もはや山田先生の指摘も影が薄くなったのか、と寂しい気持ちにもなる。アメリカの学者たちはどう考えているのであろうか。

2. さて、本題に戻るとしよう。まず、アジアという言葉はいまなお一致した理解はできていないと思う。アジアとかアジアの時代などと称して、アジアに属するいくつかの国を並べ、全体をアジアという言葉で表現できているとみなした本もすくなくない。確かに、地理的には中国もシンガポールもタイやインドネシアもアジアの国であることに変わりはない。だが、逆に中国やシンガポールをもってアジアと言えるか、といえればそれは疑問である。たとえば、フランスやドイツはヨーロッパの一国であるが、フランスやドイツをもってヨーロッパと言えるかといえばやはり無理があるのと同じであるが、アジアの場合はそれ以上に無理がある。では、なぜヨーロッパという言葉が意味を持つのか、といえれば文化や宗教、歴史など、基本的な部分でかなりの共通性があるばかりか、それ以上に重要なのはEU28か国すべてとはいえないまでも、そして現在はイギリスが離れて、EUの崩壊が懸念されているとはいえ、ほぼ共通の目標を持っていることである。それは近代化、さらにはポストモダンと呼ばれる方向である。厳密に言えば、近代化とはヨーロッパだけに通用する言葉と言っても過言ではない。換言すれば、近代化を追求しないヨーロッパの国は存在しないし、かつての西洋諸国(西欧ではない)もいずれ統一を理想とした。

日本やアジアに近代化と呼べる時代区分は存在しない。そこで、近代化はアジア諸国にとって特別な意味を持っており、アジアが近代化を追求すれば、必然的に西欧が生み出した近代的な部分の形式的な模倣に終始し、結果として西欧化することになったとしても当然と言えよう。つまり、近代化はヨーロッパ、特に西欧の近代化であり、西欧と同じ近代化は日本やアジアの歴史過程から生まれたものではないからである。それをわざわざ近代化という言葉を使い、欧米に追いつくなどといえば、日本やアジアがすべての面で欧米社会のようになることを意味するように聞こえるが、それはありえない。そこで、欧米、特に西欧に追いつくという言葉は経済の様な技術的ないし量的・形式的な側面に限られることになる。そう考えれば、質的・精神的側面を包含する民主主義とか自由などの西欧的価値を取り入れるとどうしても形式だけの模倣になりやすいし、うまく機能しないのはある程度仕方がない。

たとえば、制度論ではしばしば「実効化可能性」(enforceability) といったことが問題になるが、それはこの点と密接な関係があるのではないか。要するに、西欧社会の歴史的産物である近代的な制度や概念(西欧社会以外には一種の供給要因)を西欧とは異質な社会に導入すれば、その制度を生き生きと機能させる風土や文化(つまり、上記供給要因を受容するための需要要因)が存在しない限り、程度に応じて実効化には少なからず障害が生まれ、実効性を阻害する可能性が生じるからである。そのことは注

目すべきことであるが、さまざまな場所や時代で、いくらでも観察できる。たとえば、適例としてソ連体制が崩壊したとき、共産主義体制からの脱却を図ったゴルバチョフ大統領(1990年3月に就任)の経済顧問であったシャターリンと、ロシア共和国副首相のヤブリンスキーを中心とする作業グループによって策定された「500日計画」(この経済改革計画は90年2月にヤブリンスキーが個人的に作成した「400日計画」が前提)を上げることができる。この計画の根底には最も資本主義的で欧米的な自由主義的、マネタリズム的な経済観、市場観を重視する考え方があったといわれる。それらの経済観の根底には、社会主義と最も異なる個人主義を前提としている点に注目すべきであろう。そう考えると、集団主義的な社会主義ロシアが市場経済化すればすぐに経済的・社会的問題点が解決されると期待する雰囲気は当時のソ連社会内に横溢していたが、それはあまりにもナイーブかつ楽観的な考え方である。共産主義革命以前でさえ、西欧社会との共通点が希薄なロシア社会で市場経済という極めて西欧的な制度を移植してみても、簡単かつ短期間に「実行化可能性」が生まれる可能性はなかったであろう。

3. 再度本題に戻ろう。2番目のテレビや新聞などのマスメディアによるアジアに関する情報を見ていると、現状の一部だけを取り出し、それをもって全体像を装っているかのような印象を受ける。だが、それを受け取る側は、それこそが現実の全体像を表すかのように受け取る可能性がある。たとえ

ば、数年前、1997年にアジア金融危機を引き起こしたインドネシア経済が猛烈な勢いで発展しつつあり、これからは中国よりインドネシアだという雰囲気を感じさせる空気がビジネスの世界を中心に広がった。テレビもそうした雰囲気に沿った番組を放送していた。しかし、それは何度も訪れた経験のある、筆者が知るインドネシアの実体とは大きくかけ離れたものを感じ、この報道を見た普通の日本人はどう感じるか、疑問に思うと同時に心配になったことを思い出す。最近アメリカでメディアが流すニュースを「フェイク・ニュース」だと批判する空気があるが、やがて日本でもそうした見方が一般化する可能性もあろう。それほど、日本のメディアにも大きな疑問や問題を感じることが少なくないのは、筆者だけであろうか。何もそれがすべてメディアのせいだというわけではないが、登場人物を見ると、お笑い、弁護士、ビジネス・パーソン、中心のメディアが視聴率狙いはわかるが、理解できないことが多い。

経済は短期間に変化する可能性があるが、社会や文化は短期間には変わらないと同時に、経済発展するにつれて、社会や文化との関連が深まることを知るべきだと思う。たとえば、近年のインドの経済成長に関する情報もこれとよく似ている。インドのIT経済だけを見て、インド経済はすごいとか、高い成長をしており、すぐにでも中進国化するかのような印象を語る専門家が少なくない。だが、インドに限らず、政治や社会、文化などの近代化の大きな遅れを無視した見方では、持続的な成長や発展の可能性を正

しく理解することはできないし、経済だけを取り上げて論じれば、間違ったメッセージを発することになるのではないか。

そういうわけで、3つ目のアジアの歴史、日本との関係、政治、文化、社会についてはどの程度正しく知っているか、そして、4つ目に、アジア諸国はどこに向かって進んでいくのか、といった点を考えてみる必要があると思う。国にもよるが、アジア諸国の経済についてはテレビや新聞、雑誌で多く取り上げられ、不十分とはいえ、多くの人がある程度の知識を持っていると思う。だが、歴史、日本との関係、政治、思想・文化、社会となると、大いに疑問がある。戦前から戦中にかけて、あれだけ日本とアジアが密接にかかわったにも関わらず、ほとんどの人が日本とアジアとの関係に関心を持たないか、知る機会すら少ないのが現状であろう。

そういうわけだから、さらに突っ込んでアジアの政治や社会、宗教・文化、国民性、などについての知識や、現在ならびに今後、アジアは何を目指しているのか、などについて考える人は極めて少ないに違いない。それにもかかわらず、日本の旅行者や企業は気楽にアジアに出ていく。最近でこそ、アジア諸国の人々も経済面に関心が強くなり、経済的な先進国・日本へのあこがれもあって、日本人や日本企業にそれほどのアレルギーや敵愾心はないように見える。だが、筆者が初めて1965年の春1か月ほどかけてアジア6カ国を回った当時に比べると、現在では格段に反日感情は薄れているようにみえる。一例として、筆者がその6カ国の1つフィリピンを訪問した時の経験を話し

てみよう。マニラ空港を出て、予約したホテルはマニラ市内の一流ホテルだからリムジン・バスが出迎えに来てくれるのではないかと考えて、空港の前でぼつんと立っていた。なぜならタイでは予約した航空会社からホテルに電話があり、あなたを明日何時にホテルに迎えに行くから待っているように、とわざわざ電話してくれるほど親切だったからである。そこで、空港の送り迎えはホテルのリムジン・バスがやってくれるものと信じていた。そこで、空港の前でリムジン・バスは待っているかな、と思いながら、のんきな顔をして立っていた。すると、突然、黒塗りの高級車が私の目前に泊まり、窓を開けるなり日本語で「あなたはここで何をしているのか」と聞く。私が事情を話すと、「ここに立っていちゃ危ない。すぐに車に乗りなさい、ホテルまで送るから」という。ホテルまでの車の中で、その人が三菱商事の社員であること（今この方はどこにいるであろうか）、フィリピンでは日本人は恨まれているから、特に夜は危ないから、8時以後は外出しないこと、昼間でも外出するときはなるべく車を使うように、などと指示して、立ち去って行った。自分たちもそうしているという。私はすっかり怖気づいてしまい、滞在中はほとんど外出時にはタクシーを使うことにした。過去のフィリピンと日本との関係にあまりの無知さ加減に恥じ入るばかりであった。

4. フィリピンには5～6日滞在したが、この言葉は筆者にとって常に念頭から離れなかった。そこで、ホテルにいただけではフ

ィリピン訪問の目的は果たせないと考え、外出時には必ずホテルのフロントでタクシーを頼むことにした。あるときマニラはほとんど知識がなかったため、車で1日かけてあちこち回ろうと考え、朝9時ころタクシーを呼んでもらった。車はトヨタのクラウンだったと思う。50代くらいの運転手がいきなり、どこに行きたいかという。自分は何も知らないから、運転手さんの見せたいところを案内してください、という、わかったという。そうして出発したが、目的地に行くまでの間中、戦前から戦中にかけて日本がフィリピンで何をしたか、をまくしたてるように語った。そして行く先はすべて、戦時中に日本軍が行った蛮行の後をめぐる旅となった。「ここで、日本軍がフィリピン人に穴を掘らせた後、何十人も殺し、その穴に放り込んだんだ」と言った話を何か所かで聞かされた。うんざりしたが、考えてみればそうした話を日本でまったく聞いたことはなかったため、むしろもっとアジアを知りたいと思うと同時に、アジアで日本が何をしたのかを考えるようになった。こうした経験はマレーシアやシンガポール、インドネシアでも経験した。そして、ときどき学生や知人などから先生はなぜアジアの研究を始めたのですか、と質問される。筆者が、1960年代にアジア研究を始める契機の1つとなったのも、まさにこの経験が筆者の考え方に大きな影響を与えたと思う。その後、フィリピンに行くたびに、現地で出版されたフィリピンの歴史、社会、文化に関する文献を探し求めた。

毎年、8月が来ると広島や長崎の原爆投

下で何十万という人が死んだ、として慰霊祭が行われる。そのたびに筆者が思い出すのは、これらのアジアでの経験である。

日本は確かに原爆の被害者であると同時に、アジアでは加害者でもあることを避けて通るわけにはいかない。なぜこういうことを言うのかと言えば、学生にアジアでの経験を話すと、「先生は日本が嫌いですか」などと、好きか嫌いかの判断基準で、頓珍漢な質問するのに閉口するからである。

私自身は決して日本が嫌いでも批判するつもりもない。第1、常日頃、物ごとを好きか嫌いかで見る発想はなるべく控えるようにしており、特に講義する場合にそうした考え方はほとんどしたことがない。物事の判断基準として正否基準と非正否基準があることを、学生たちには何度か詳しく説明したがなかなか正しく理解してくれない。要するに、判断基準にはおおざっぱに言って、好きか嫌いかといった非正否の判断基準と並んで、正しいか間違っているかといった正否基準があり、学問的には後者こそが重要だと考える。

こちらは事実とか正否の基準で話しているのだが、それを学生に理解させることは難しいようだ。数年前、ポーランドのアウシュビッツに行ったことがある。アウシュビッツは今や博物館となり、ドイツが2度と同じ誤りを繰り返さないための大事な遺産でもある。ガイドさんから、最近アウシュビッツにドイツ人も多く訪れると聞いた。またアウシュビッツでガイドをする唯一の日本人という人が、「涙を流さないで、考えてください」という言葉のあるユダヤ人か

ら聞いたことが非常に有益な教訓になったとして、ガイドをする場合には必ずその言葉を意識するのだ、と語るドキュメンタリ番組を最近見た。これこそはまさしく非正否基準より正否基準でものごとを見ることと深く関係しているのだと思う。そうした発想は高等教育を受けた日本人にも果たして根付いているであろうか。

それに倣って言えば、日本人が受けた被害と同じかそれ以上の被害を日本人から受けた人たちがアジアにはたくさんいることを知り、なぜそうしたことが起きたのかを考えてほしい、と言うことになろう。日本は被害者である前に、加害者であり、歴史から学ばない者は同じ過ちを繰り返す可能性があることを忘れるわけにはいかない。

上で書いたフィリピンでの筆者の経験と同じような経験を、いまアジアを訪問する日本人が経験することは、表面上ほとんどなくなったと思う。また日本が被害を与えた多くのアジア諸国でも同じであろう。だから、日本のせいで何百万人となく親族、友人、知人が殺された経験を持つアジア諸国の人たちがもう日本を許してくれたと考えるわけにはいかないのではないか。まだまだ戦争体験を持つ人たちがアジアにはたくさんおり、簡単に、過去を消し去ることはできないからである。

アジア諸国が日本人にある程度寛容な態度を取るようになった理由の1つに、日本人と戦った人や戦争の直接的体験者や関係者が減少したこともあるが、近年アジア諸国がこぞって同じ方向を見始めたことが大きな原因だと考える。それは大きくとらえ

れば近代化である。西欧の近代化には広義の社会全体の進化、すなわち政治、経済、社会および文化の進化が含まれる。アジア諸国の中で、日本だけが明治維新以後、他の非西欧社会に先駆けて近代化に成功した。しかし、その内容を見ると、日本の近代化は経済が中心であり、それ以外の近代化(特に教育など)は、明治維新時から時間が経つにつれてますます経済発展に関わる部分に偏ってきた。経済以外の近代化に関わる部分は欧米に比べて大きく立ち遅れており、かりに追いつくとしても、相当先の話であろう。経済中心の近代化は西欧社会の様な近代以前を持たない社会にとっては、いわば木に竹を継いだようなものになりやすく、まさに「実効化可能性」が低い。たとえば「女性が輝く社会」という場合、男尊女卑の歴史が長かった日本では女性が男性と法律上ではなく精神的に対等にならない限り、女性が輝く日は来ないであろう。今、働き方改革(具体的には長時間労働や過労死)が話題になっているが、その背後には組織中心で、個の存在が軽く見られていることと無関係ではなく、それをどう克服するか、が深刻な問題だと考える。つまりこれこそは経済中心の近代化であって、社会の近代化の立ち遅れを如実に表すものだからである。

かくして日本の近代化の目的はまず欧米のように豊かになることであって、それ以外の近代化の側面は豊かさを実現するために必要な範囲に限定されてきたと言っても過言ではないと思う。これでは一人当たりGDPや生産性が西欧水準に追いつく日は当分来ないと覚悟する必要があると思う。

4. 日本と同様に、アジア諸国も最近はいわゆる近代化(経済に限定されるが)に向かって、歩み始めた。まず60年代以後、北東アジア諸国が経済発展を開始したが、特に東南アジア諸国の場合、その本格的な開始は主としてベトナム戦争終結以後の70年代であろう。むろん、ベトナム戦争に直接関わらない国、主としてシンガポールやマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンなどは60年代以後、すでに経済発展を目指し始めたものの、本格的とは言えなかった。

筆者が1965年にアジアを初めて訪問したころにはまだほとんど日本人の観光客は言うに及ばず、ビジネスマンの姿も見えなかったし、インドネシアとマレーシアはコンフロンタシ(対立)の状態にあり、シンガポールはマラヤ連邦から正式には独立しておらず、シンガポールにはまだイギリス軍が駐屯しており、イギリスのキャンプにも誘われていった。また、同じ民宿にいたイギリスの若者たち(兵士たち)とほとんど毎晩一緒に飲みに行ったりした。ビートルズが流行っている時期で、彼らは毎日のようにジュークボックスでビートルズを聞き、踊っていた。

1967年にASEANができて、それには上記5か国だけが加盟し、現在の10か国になってようやく東南アジアの追求する方向が明確になったように思う。それは、まさに日本が明治以後追求した方向、すなわち経済中心の近代化である。貧しい国が豊かな国になることを拒む人は少ない。大部分のアジア諸国民は豊かになることを受け入れ、そのために教育を受け、企業家やサラリー

パーソンになり、必死で働く。豊かになれば、したいこと、欲しいものの大部分は手に入る。そのことを知れば、ほとんどの人がますます豊かになりたいと考える。こうして、経済は発展する。最近アジアで聞くのは、「われわれはもうすぐ日本に追いつき、追い超す」、「日本はもはやあこがれの対象ではない」と言った言葉である。

所得水準だけなら、長期に停滞する日本を追い超すことは可能であろう。だが、日本の近代化はいまや経済中心から、持続的成長のためにも、徐々に政治とか社会の近代化の必要性に気づき、そこに力を注がざるをえない状況になりつつある。女性の権利や社会活動への支援、形式だけの民主主義から内実を伴う民主主義への模索、量や形式から質の充実など、「欧米先進諸国並み」への意識が高まりつつある。これこそは西欧社会が通った近代化への、長い歴史的過程なのである。むしろ、少子化の解消や女性の労働参加率、企業幹部や議員比率の上昇、などを見ると、経済成長のためにやむをえず注目している部分も少なくないが、それでもやらないよりはましであろう。

多くのアジア諸国はまだそこまで行っていない。こうして日本の真の近代化（つまり、ヨコの近代化）が少しずつ進み始めたように見える。それには西欧と同様、長時間を要するに違いないが、それも仕方がないのではないだろうか。

かくしてアジア諸国のほとんどが経済成長を志向し、多くの国で成功しつつある。そこには多くの共通点がある。たとえば、まず工業化の推進であり、それには先進技術の

導入をはじめ、貿易の拡大や外資の導入、人材育成（教育）の重視、などが必要である。かつて筆者がアジア諸国を訪問し始めたころ（1960年代）、台湾や韓国、シンガポールなどのアジアNIEs諸国では夕方になると、あちこちの家から子供が勉強する声が聞こえたものである。最近では東南アジア諸国どこに行っても同様の現象がみられる。つまり、アジアのほとんどの国で経済成長（経済の近代化）が始まっており、そのために必要な教育などの関連分野が重視されつつある。いわば1つの工業化のアジア型モデル（本来の技術革新や資本を中心とした西欧型工業化モデルと違って、アジア型は基本的に人間中心と言えよう）が誕生し、成功しつつある。こうした状況をアジアは人本主義だという人もいるが、技術革新を自力でできず、先進技術の受容に力を入れるアジア諸国にとって、まず人間を中心にする以外に方法はないのではないか。

そこで、筆者はこうした傾向を持ち始めた国はしばしば共通した現象を呈するため、類似の傾向を持つ国々をアジアと呼ぶ場合に意識すると考えていいのではないかと思う。それ以外の国々も地理的にはアジアであるが、北東アジアから西アジア（特にトルコ）に至る間にあって、こうした傾向を示さないか示せない国々は通常アジアという場合にはほとんど意識の中に入っていないであろう。しかし、彼らも内戦が終わり、情報化が進むにつれて、社会が安定すれば、豊かさを追求し始めるものと考えられる。なぜなら豊かになりたいのは人間の本能でもあるからである。それをあたかも経済発展の意思

がないのに、先進国などの企業が無理やり押しかけていき、伝統的な社会を壊したり、文化を破壊する、けしからんと言った意見を聞くが、果たしてそれほど単純な問題であろうか。この点に関しては、さまざまな意見がありうる（この点については多くの文献があるが、とりあえず本号に掲載した嘉数啓教授の素晴らしい論文、「島嶼における文化と観光—バリ島と竹富島のケースを中心に—」をぜひ読んでいただきたい。）

5. 以上、長々と述べてきたのは、こうした問題を中心に、過去10年ほどわが研究所の設立理由をはじめ、その方針や活動内容などを少しでも理解してもらいたいからである。それではわが研究所は所期の目的を果たし、成功したかと言えば、成功した部分も成功しなかった部分もあるといわざるをえない。成功した部分から言えば、まず当初に計画した研究所の体系を確立し、曲がりなりにも実現してきたことである。当初、2つの大きな柱を立てた。1つは紀要として、e-Magazineを発行することである。当初はNews Letter (NL) とし、その後 e-Magazine(EM)へと名称変更したが、内容自体に大きな変化はない。そこではアジアを中心に、エッセイ、旅行記、紹介文、専門ないしそれに近い論文などを中心とするものであり、NLは15回、EMは今回の21号まで続けた。そこにはかなり高度な論文から軽いエッセイまで、多くの人に参加をお願いし、ほぼすべて無料にもかかわらず気持ちよく書いていただいた。ほんとうに、感謝に堪えない。

もう1つは研究会ないし講演会の開催である。研究所の会員による研究会をはじめ、外部から非会員の専門家に来ていただき、講演をしていただくという2種類の会議をも開催し、NGOの性格上、すべて無料でだれでも参加できる形態をとった。講演者としては、会員の中には現場を知る機会を持たない人もいるため、可能な限り現地に長期滞在した経験者か会員の中に在籍する中国人や韓国人にお願いし、文献などでは知りにくい情報の収集を主たる目的とした。

こうして基本として2本の柱を中心に研究所は運営できたが、それには参加してもしなくても、また努力してもしなくても、いやなことをしてもしなくても、一向にかまわない関係の中で、多くの人が参加し、会費を払い、謝礼なしでの報告や、文章の寄稿、さらには率先して様々な雑事を手伝ってくれ、研究会や講演会にも会員・非会員を問わず、多数の人が参加してくれたことである。特に法人会員の皆様のご支援にも深く感謝したい。法人会員の皆様には、われわれが当初もくろんでいたような貢献ができず、申し訳ない気持ちでいっぱいである。今は亡き井口廣氏（日本サン石油株式会社社長、アジア近代化研究所副代表）と構想していた企業会員向けのアジア情報誌に代わって、せめてもの罪滅ぼしにと考え、井口さん亡き後、『アジア・レポート』を8回発行した。井口さんはこれをどう思っているであろうか。井口さんは私の社会人大学院ゼミの卒業生で、学者になるのが夢であった。私がアジア近代化研究所

を設立するには、お金がないので、どうすればいいだろうか、と彼に相談したところ、先生は、お金儲けは苦手でしょうから、私に任せてください、という。渡りに船とばかりにお願いしたが、それから数年して、出張先のタイで急死してしまった。まだ50代であった。上で上げた北京大学の色文先生も早く亡くなったが、彼は会うたびに北京大学に日本経済センターを作る話があり、できたら所長になるので、その時にはぜひ参加してほしい、と言われていた。もしそれが実現していれば、北京大学とわたくしが当初構想していた研究所とを結びつけることもできたのではないかと考える。だが、色文先生は長らく腎臓を患った末に、間もなく早世してしまった。まだ60歳そこそこであった。

二人の死は、私にとって大きな痛手であり、返すがえすも無念である。お二人のご冥福を祈るばかりである。今思えば、両氏とともにできた仕事はもっと沢山あったはずだと思うと残念であるが、残念などという言葉では表現できないほど落胆した。研究所やアジアの研究に大きな障害となったばかりか、特に色文先生からはさまざまな戦前・戦中の日中関係について教えていただいていたからである。

このように、さまざまなことが起き、なかなか期待する形態ができなければ、研究所は発展しないと言っても過言ではない中で、一定の目的を達成し、研究所としての形態を維持できたのは、個人会員をはじめ、多くの友人、知人、教え子、その他法人会員などの、献身的なご協力とご支援の

賜物と感謝するばかりである。

むろん、すべてが何の問題もなく、順調に進んだわけではないことは、特に組織の運営に多少なりとも携わった経験がある方なら、簡単に推察できるであろう。この10年間には実に様々なことが起き、半分も期待どおりはいかなかった。特に、期待通りいかなかったことの1つは、当然とはいえ、欧米で経験したようなブレーン・ストーミングは実現できなかったことである。そんなこと期待する方が無理だ、との声が聞こえてきそうだが、それは筆者にとってあくまでも理想である。

しかし、むしろ失敗したことからも学んだり、気づかされたことも少なくない。中でもいまなお気になることがある。この研究所を設立するにあたり、筆者の教え子3名に頼んでホームページのパソコンによる編集を依頼した。彼らはいずれもパソコンの専門家である。彼らには気楽に頼めるので、大いに期待した。ところが News Letter 第2号を出すとき気になることが起きた。それは当然自分が「編集する」つものの雑誌の編集を彼らがするという。なぜだろうか、不思議でならなかった。それは「編集する」という言葉を巡っておきた。

「編集する」という言葉を聞くと、皆さんはどういうことを考えるであろうか。パソコンの専門家はパソコン上の編集だけを考えるらしい。しかし、筆者の理解では、「編集する」ということは雑誌の目的や目的に合わせてテーマや執筆者を決め、原稿を寄稿してもらい、それをどのようにアレンジするか、などを考えることだと理解し

ている。一般に雑誌の編集者とはこういうことをする人たちだと思っていたが、どうもパソコンの専門家の頭には全く違ったものが存在するらしいことに気づいた。彼らは「集まった原稿」をどのようにレイアウトし、パソコン上にアップデートするか、を「編集する」ことだと考えていることに気づいた。

ここで、「集まった原稿」と書いたが、これこそが大問題なのである。筆者がこの10年間、最も苦しんだのはこの「原稿をどうやって集めるか」であったからである。原稿を書くのは誰にとっても大変なことであり、自動的に集まるものではない。それを年4回発行することは、質の問題を除いても簡単ではない。そのことを無視して「編集する」ことはできないはずである。一部の会員には、原稿の執筆で苦労させてしまったが、筆者にとって手伝ってほしいのは原稿をどうやって集めるかであったため、原稿を書いてくれる会員ほどうれしいことはない。執筆者の皆さんには大きな負担をかけることになってしまったことに対し、心より感謝する次第である。一部の方には事務的なことでもいろいろお手伝いをお願いし、助けていただいたことにも感謝したい。

パソコンの専門家にも「編集」の意味を詳しく説明し、理解を期待したが、いくら説明しても彼らとは意見が喰い違ったままで、「先生は（つまり私は）間違っています」と言って、彼らは離れていった。

こうした些細な点でも、研究所の運営には重大なことであった。なぜなら突然、雑誌（News Letter eやMagazineなど）の発行に支障をきたすからである。お任せしていたホームページの作成（つまり「パソコンでの編集」）を彼らに代わってやってくれる人はなかなか見つからず、やってくれる人を探してもらったら、我々の仕事を年間通じてお任せすると、30~50万円くらいはかかると知って、これと言った資金を持たない我々にとって、これは不可能であると悟った。一時はどうすればいいか大いに悩んだが、人に頼むより自分でやるしかないと腹をくくり、パソコン教室に1年半あまり熱心に通って、自力で「編集する」ことにした。事情を話して、無理やり頼んで、ほとんどゼロから手取り足取り教えていただいたパソコン教室の先生には感謝するばかりである。今やある程度パソコンに通じることができ、大いに満足している。

これらすべてが、筆者が理想とした状況からはまだまだ開きが大きいことを示している。だが、それはある意味で、筆者の無知と目標が高すぎることに起因するものと自覚し、ここではこれ以上、言及することは差し控えておこう。筆者の思いより、多くの皆さんの、長い間にわたるご厚誼・ご支援・ご協力に心より感謝することの方がはるかに重要だからである。まだまだ触れるべきことは少なくないが、いずれまた書く機会があることと思う。